



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 サイボ一株式会社

コード番号 3123 URL <http://www.saibo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 剛司

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 藤井 孝男

TEL 048-267-5151

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	6,067	2.3	855	7.9	1,152	32.9	686	76.1
26年3月期第3四半期	5,933	△6.4	793	△16.5	867	△17.6	389	△33.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 980百万円 (97.5%) 26年3月期第3四半期 496百万円 (△28.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第3四半期	51.60	51.55
26年3月期第3四半期	29.19	29.13

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	27,546	49.5	15,181	49.5	15,181	49.5
26年3月期	25,170	51.3	14,422	51.3	14,422	51.3

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 13,639百万円 26年3月期 12,914百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
27年3月期	—	7.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	7,992	△2.0	1,180	7.1	1,224	0.5	707	44.0	53.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	14,000,000 株	26年3月期	14,000,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	697,509 株	26年3月期	700,949 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	13,298,166 株	26年3月期3Q	13,350,924 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀の「異次元金融緩和」の継続、11月の追加緩和、政府による積極的な経済政策等により、円安による輸出企業の業績回復や株式市況の上昇など景気回復への緩やかな動きが見られました。一方、円安による輸入コストの上昇や消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減、夏場の天候不順等により、個人消費は、依然として弱く、新興国の経済成長の減速、ユーロ圏の経済不安の再燃などの影響はあるものの、米国経済の回復基調が確認されて、わが国の景気の先行きは少し明るさが見え始めました。

当社グループにおける事業環境は、繊維事業では、急激な円安による原材料価格の上昇や、中国の労務費の高騰等仕入れコストの増加により、引き続き厳しい状況で推移いたしました。主力の繊維事業において、自社企画商品の小売事業の展開に4つのブランドを投入、法人ユニフォームの直需先の開拓や新しい機能を持つ原糸の開発などに注力して原糸販売を拡大するなど、利益の積み上げを図ってまいりました。また、収益の柱であります商業施設賃貸事業は、二つのショッピングモールのさらなる集客力の強化を図り、安定した営業収益を確保しております。

さらに、当社グループの地域密着の事業方針のもと、社会貢献と経営効率の向上を図るため、埼玉県川口市内に、賃貸物件としての「急性期病院施設」を平成27年10月末の竣工を目指し建築中であります。

① 繊維事業

マテリアル課の原糸販売は、主力販売先であります北陸地区において、円安による生地輸出の増加に伴い、ポリエステル糸を中心に販売量が増加いたしました。また、7月より福井出張所において生地販売が開始されたことで麻生地を含む生地販売量が増加して増収となりました。しかし、人員増加による経費の大幅な増加や在庫の評価減等の影響もあり、減益となりました。

アパレル課は、景気の先行きの明るさなどから、法人ユニフォームの直需先の開拓が進み、百貨店売上も回復傾向で、スポーツ関連商品や販促用ノベルティ商品が堅調に推移して大幅な増収、増益となりました。

カジュアル課の縫製品関係は、自社企画商品「ユミカツラ(桂由美)」と「ミュゼ ジョワイユ」を中心に新たなブランドを加えて取り扱いの百貨店数が50店舗を超えました。4月の消費税増税の影響、夏の天候不順があったものの、秋冬は寒波の到来が早く消費がやや上向き百貨店販売は僅かに増収となりました。但し、量販店向けの企画商品や他社ブランドのOEM受注を縮小した結果、全体では減収となりました。利益面では利益率の低い量販店やOEMの縮小を図ったものの、百貨店の出店費用と販売員経費が高んで全体の売上が採算ベースに届かず、赤字を縮小できませんでした。

刺繍レースを扱うフロリア(株)は、消費税増税による反動減の影響があったものの、非連結子会社であった同社は平成26年4月1日付で栃木サイボー(株)から事業譲受して新たに連結の範囲に含めた結果、増収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は30億18百万円(前年同期比8.3%増)となり、営業損益は6百万円改善して39百万円の営業損失となりました。

② 商業施設賃貸事業

「イオンモール川口前川」は近隣大型商業施設に比べ「回遊型ショッピング」ができるというお客様の利便性と随時入れ替わる専門店のブランド力が評価されるなど、イベントスペースを活用して高い集客力を維持しております。また「イオンモール川口」は、開設から30年経つものの、近隣住民の方が固定客として定着しており安定した状況であります。賃料収入面においては、一部の小口商業施設の賃貸物件が契約期間満了になり、僅かな減収となりました。利益面では、二つの大型商業施設の修理費用が増加して減益となりましたが、商業施設賃貸事業は引き続き安定した収益基盤を維持しております。

この結果、商業施設賃貸事業の売上高は16億64百万円(前年同期比1.8%減)、営業利益は8億53百万円(前年同期比7.1%減)となりました。

③ ゴルフ練習場事業

埼玉興業(株)の「川口・黒浜・騎西の各グリーンゴルフ」練習場は、引き続き子供や女性を対象にしたゴルフ教室の人气が続いているものの、6月から9月までの土曜、日曜の天候不順や12月の寒波による暴風や気温の低下が影響して、全体の入場者、売上高ともに前年に比べて減少し、節電などの経費削減に努めたものの減益となりました。

この結果、ゴルフ練習場事業の売上高は6億72百万円(前年同期比3.2%減)、営業利益は28百万円(前年同期比42.4%減)となりました。

④ その他の事業

当社のギフト事業部営業課の葬祭返礼品販売は、儉約や節約意識が続き施行規模の小口化や家族葬が増え、施行数は増加したものの大幅な減収、減益となりました。ディアグリーン課の緑化事業は、主力の観葉植物のレンタル契約を増やして増収、観葉植物の管理を充実させて仕入れを抑えて販売経費の減少に努めて増益となりました。

神根サイボー(株)のインテリア施工事業は、消費税増税による一時的な落ち込みはありましたが、イオンモール関連の大口受注や一般先の工事受注が増加して増収、増益となりました。

この結果、その他の事業の売上高は7億11百万円(前年同期比5.7%減)、営業損益は自動車学校閉校に伴う営業損失がなくなったこと等により1億49百万円改善して26百万円の営業利益となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は、60億67百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益は8億55百万円(前年同期比7.9%増)、経常利益は11億52百万円(前年同期比32.9%増)となりました。四半期純利益につきましては、特別損失が減少したことにより6億86百万円(前年同期比76.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

総資産は、減価償却が進んだことによる減少があったものの、現金及び預金や有形固定資産のその他に含まれている建設仮勘定が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ23億76百万円増加して275億46百万円となりました。

負債は、長期預り保証金の支払いによる減少があったものの、長期借入金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ16億17百万円増加して123億65百万円となりました。純資産は、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末に比べ7億58百万円増加して151億81百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ連結範囲の増加に伴う資金の増加額を含め17億98百万円増加して40億17百万円となりました。

営業活動により得られた資金は前第3四半期連結累計期間に比べ2億51百万円増加して8億45百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が増加した一方、法人税等の支払額が増加したこと等によるものであります。

投資活動により支出した資金は前第3四半期連結累計期間に比べ2億8百万円増加して4億54百万円となりました。これは主に有価証券の売却による収入が増加した一方、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

財務活動により得られた資金は前第3四半期連結累計期間に比べ17億12百万円増加して12億93百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月16日の決算短信で発表いたしました、連結業績予想から変更は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、持分法適用関連会社であるネッツトヨタ東埼玉(株)において退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の投資有価証券及び利益剰余金が46,411千円増加しております。なお、当社及び連結子会社は簡便法を採用しているため、当該変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,526,564	4,392,906
受取手形及び売掛金	1,030,690	846,251
有価証券	1,018,000	163,231
商品及び製品	766,825	886,948
仕掛品	21,635	25,462
原材料及び貯蔵品	44,334	61,420
その他	265,062	253,249
流動資産合計	5,673,113	6,629,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,688,577	9,390,403
土地	5,395,320	5,519,276
その他(純額)	323,620	1,208,159
有形固定資産合計	15,407,518	16,117,839
無形固定資産	21,853	19,843
投資その他の資産		
投資有価証券	3,756,428	4,184,369
その他	337,093	620,090
貸倒引当金	△25,436	△24,986
投資その他の資産合計	4,068,085	4,779,473
固定資産合計	19,497,457	20,917,156
資産合計	25,170,570	27,546,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	452,617	632,555
1年内返済予定の長期借入金	210,000	431,425
未払法人税等	255,136	37,451
賞与引当金	48,808	27,554
役員賞与引当金	5,850	3,525
その他	1,138,503	1,087,068
流動負債合計	2,110,915	2,219,580
固定負債		
長期借入金	595,000	1,948,489
役員退職慰労引当金	191,328	220,321
退職給付に係る負債	98,236	136,682
長期預り保証金	7,436,894	7,072,566
その他	315,585	767,672
固定負債合計	8,637,045	10,145,732
負債合計	10,747,960	12,365,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402,000	1,402,000
資本剰余金	865,230	865,901
利益剰余金	10,698,903	11,207,541
自己株式	△392,076	△392,664
株主資本合計	12,574,056	13,082,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	380,660	589,403
繰延ヘッジ損益	△16,992	△11,697
退職給付に係る調整累計額	△23,648	△21,444
その他の包括利益累計額合計	340,020	556,261
新株予約権	26,375	26,326
少数株主持分	1,482,158	1,515,947
純資産合計	14,422,610	15,181,314
負債純資産合計	25,170,570	27,546,627

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	5,933,334	6,067,985
売上原価	4,005,836	4,073,065
売上総利益	1,927,498	1,994,919
販売費及び一般管理費	1,133,977	1,138,940
営業利益	793,520	855,979
営業外収益		
受取利息	20,607	19,204
受取配当金	53,598	153,056
持分法による投資利益	15,370	65,992
その他	60,614	132,304
営業外収益合計	150,191	370,557
営業外費用		
支払利息	62,098	53,897
その他	14,130	19,932
営業外費用合計	76,229	73,829
経常利益	867,482	1,152,708
特別利益		
負ののれん発生益	26,741	24,930
事業用資産等譲渡益	39,151	-
新株予約権戻入益	-	1,269
特別利益合計	65,893	26,199
特別損失		
固定資産除却損	29,461	95,966
減損損失	90,415	-
環境対策費	122,000	-
事業撤退損	105,928	-
特別損失合計	347,804	95,966
税金等調整前四半期純利益	585,571	1,082,941
法人税、住民税及び事業税	323,778	238,747
法人税等調整額	△55,687	91,648
法人税等合計	268,091	330,396
少数株主損益調整前四半期純利益	317,480	752,545
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△72,188	66,366
四半期純利益	389,668	686,179

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	317,480	752,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148,916	194,940
繰延ヘッジ損益	7,027	5,294
持分法適用会社に対する持分相当額	23,317	28,204
その他の包括利益合計	179,261	228,440
四半期包括利益	496,742	980,986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	564,687	902,420
少数株主に係る四半期包括利益	△67,945	78,565

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	585,571	1,082,941
減価償却費	480,217	439,514
減損損失	90,415	-
負ののれん発生益	△26,741	△24,930
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,900	△450
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△52,975	△23,518
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,462	△2,325
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△87,423	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	7,522
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,327	28,993
受取利息及び受取配当金	△74,206	△172,261
支払利息	62,098	53,897
持分法による投資損益 (△は益)	△15,370	△65,992
有価証券運用損益 (△は益)	△5,463	1,284
売上債権の増減額 (△は増加)	163,664	204,007
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△181,267	△103,840
仕入債務の増減額 (△は減少)	133,549	173,182
その他	△363,887	△423,033
小計	716,143	1,174,992
利息及び配当金の受取額	82,884	177,498
利息の支払額	△61,581	△53,380
法人税等の支払額	△143,442	△453,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	594,003	845,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△130,000	△60,000
有価証券の売却による収入	208,100	1,115,359
有形固定資産の取得による支出	△219,015	△1,135,621
有形固定資産の売却による収入	11,775	923
投資有価証券の取得による支出	△490,120	△659,880
投資有価証券の売却による収入	349,799	380,581
定期預金の増減額 (△は増加)	45,386	△68,041
貸付けによる支出	△34,529	-
貸付金の回収による収入	12,140	20,630
その他	△273	△48,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	△246,738	△454,748

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700,000	620,000
短期借入金の返済による支出	△700,000	△620,000
長期借入れによる収入	-	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△157,500	△225,086
配当金の支払額	△181,850	△181,387
少数株主への配当金の支払額	△3,092	△2,852
その他	△76,779	△97,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	△419,221	1,293,666
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△71,956	1,684,766
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	113,561
現金及び現金同等物の期首残高	2,963,074	2,219,472
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,891,118	4,017,801

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
	繊維事業 (千円)	商業施設 賃貸事業 (千円)	ゴルフ 練習場 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	2,788,509	1,695,287	694,987	5,178,785	754,549	5,933,334	—	5,933,334
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,300	192,873	—	199,173	111,312	310,485	△310,485	—
計	2,794,809	1,888,161	694,987	5,377,958	865,861	6,243,819	△310,485	5,933,334
セグメント利益 又は損失(△)	△46,344	918,421	49,303	921,380	△122,531	798,848	△5,328	793,520

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車教習所事業、ギフト事業、インテリア施工事業等を含んでおります。
 2 調整額は、セグメント間取引消去であります。
 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「商業施設賃貸事業」及び「その他」セグメントにおいて、収益性の低下及び今後の使用見込みが無くなったことにより、当第3四半期連結累計期間において、それぞれ、51,574千円、38,841千円の減損損失を計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

連結子会社である埼玉興業(株)が自己株式を取得したことにより、当第3四半期連結累計期間において、負ののれん発生益26,741千円を計上しております。

なお、負ののれん発生益は報告セグメントに配分しておりません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
	繊維事業 (千円)	商業施設 賃貸事業 (千円)	ゴルフ 練習場 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	3,018,706	1,664,864	672,696	5,356,268	711,717	6,067,985	—	6,067,985
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,342	192,873	15	199,231	243,777	443,008	△443,008	—
計	3,025,049	1,857,737	672,712	5,555,499	955,494	6,510,994	△443,008	6,067,985
セグメント利益 又は損失(△)	△39,570	853,141	28,407	841,979	26,928	868,907	△12,927	855,979

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業、インテリア施工事業等を含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

連結子会社である埼玉興業(株)が自己株式を取得したことにより、当第3四半期連結累計期間において、負ののれん発生益24,930千円を計上しております。

なお、負ののれん発生益は報告セグメントに配分していません。